



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ズーム 上場取引所 東
 コード番号 6694 URL <https://www.zoom.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 飯島 雅宏
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 山田 達三 (TEL) 03(5297)1001
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,658	△7.1	△94	—	△44	—	△104	—
2021年12月期第2四半期	6,090	48.5	584	—	554	—	391	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 542百万円(△12.3%) 2021年12月期第2四半期 619百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△24.43	—
2021年12月期第2四半期	91.06	89.64

(注) 1. 2022年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	12,859	6,207	47.6
2021年12月期	10,829	5,911	53.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 6,120百万円 2021年12月期 5,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	102.00	102.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載して算定しております。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	△3.1	700	△44.4	650	△46.6	400	△53.2	92.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	4,594,824株	2021年12月期	4,594,824株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	329,963株	2021年12月期	316,138株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	4,268,194株	2021年12月期 2 Q	4,299,404株

(注)当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式総数、期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、当該株式分割が2021年12月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月17日 (水) に機関投資家・アナリスト向けに説明会を開催する予定であります。この説明会の資料については開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、引続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受ける中、米国ではインフレが加速しているものの、良好な雇用・所得環境や経済対策に支えられ個人消費は引き続き堅調であり、欧州においても、ウクライナ情勢の影響による不透明感はあるものの、EU域内入国制限の撤廃に伴うインバウンド需要の復調から雇用・所得環境とも回復傾向にあり、個人消費は底堅く推移しております。中国では新型コロナウイルスの感染再拡大に伴う活動制限は緩和されつつあるものの、個人消費は低迷しております。我が国経済は、オミクロン株の流行に伴うまん延防止等重点措置は解除されたものの、依然として個人消費は伸び悩んでおります。

当社グループが属する楽器関連機器業界においては、コロナ禍におけるリモートワークやステイホームの浸透によるライフスタイルの変化により堅調な需要が継続している一方で、新型コロナウイルス感染再拡大及びロシアのウクライナ侵攻による原材料価格の高騰及びインフレの加速、半導体の供給不足や物流網の混乱が大きな下振れリスクとなっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、連結子会社である株式会社フックアップの決算日の変更に伴い当第2四半期連結累計期間は同社の2021年10月1日から2022年6月30日までの9ヶ月分の損益を取り込んでいることに加え円安効果があったものの、一部販売代理店による在庫調整及び半導体不足による売れ筋製品の供給不足等により、売上高は前年同期比減少となりました。また、株式会社フックアップの損益計算書を9ヶ月分（前年同期は3ヶ月分）連結したこと等により、当第2四半期連結累計期間は販売費及び一般管理費が前年同期比で171,536千円増加いたしました。さらに一部製品の開発中止により関連する金型の固定資産除却損33,112千円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は5,658,511千円（前年同期比7.1%減）、営業損失は94,421千円（前年同期は営業利益584,691千円）、経常損失は44,634千円（前年同期は経常利益554,620千円）及び親会社株主に帰属する四半期純損失は104,289千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益391,524千円）となりました。

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。製品カテゴリー別の説明は以下のとおりであります。

(ハンディオーディオレコーダー)

ハンディオーディオレコーダーは、主として欧米の販売代理店の在庫調整により出荷が減少したことに加えて、一部の製品について半導体不足の影響により製品の供給が十分にできなかったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,429,029千円（前年同期比38.4%減）となりました。

(デジタルミキサー/マルチトラックレコーダー)

デジタルミキサー/マルチトラックレコーダーは、半導体不足の影響のため、主としてLシリーズの生産数量が大きく落ち込んだこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は615,621千円（前年同期比41.7%減）となりました。

(プロフェッショナルフィールドレコーダー)

プロフェッショナルフィールドレコーダーは、半導体不足の影響により一部の製品について十分な生産ができなかったものの、F3の新製品効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は592,647千円（前年同期比24.9%増）となりました。

(マルチエフェクター)

マルチエフェクターは、2021年10月発売のB6の新製品効果があったものの、半導体不足の影響によりG1Fourシリーズ等一部の製品について十分に生産ができなかったことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は551,141千円（前年同期比6.6%減）となりました。

(ハンディビデオレコーダー)

ハンディビデオレコーダーは、新型コロナウイルス感染拡大に伴うテレワークの浸透によるWEB会議目的等での需要の急増が前年同期にあったことによる反動減があったものの、円安及びQ8n-4Kの新製品効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は371,249千円（前年同期比17.7%増）となりました。

(マイクロフォン)

マイクロフォンは、前年同期はZDM-1PMP等新製品効果による販売増があったことによる反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高は89,351千円(前年同期比59.8%減)となりました。

(ボークアルプロセッサー)

ボークアルプロセッサーは、前年同期は新製品効果及びステイホーム需要により販売増があったことによる反動により、当第2四半期連結累計期間の売上高は84,998千円(前年同期比20.9%減)となりました。

(オーディオインターフェース)

オーディオインターフェースは、AMSシリーズの新製品効果に加え、Uシリーズの出荷価格を見直したことによる販売数量の増加により、当第2四半期連結累計期間の売上高は51,657千円(前年同期比14.3%増)となりました。

(Mogar取扱いブランド)

Mogar取扱いブランドは、南ヨーロッパにおいてコロナ禍での経済活動の正常化が進んだことにより引き続き需要が回復傾向にあることから、当第2四半期連結累計期間の売上高は449,304千円(前年同期比19.5%増)となりました。

(フックアップ取扱いブランド)

フックアップ取扱いブランドは、前年同期は3ヶ月分の損益を取り込んだ一方、当期は決算日の変更に伴い9ヶ月分の損益を取り込んだことに加え、主要取扱ブランドであるUniversal Audio社のVoltシリーズの新製品効果等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,250,545千円(前年同期比237.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,029,899千円増加し、12,859,473千円となりました。これは主に、商品及び製品が1,066,419千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給部品を計上したことにより原材料及び貯蔵品が1,075,857千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,734,498千円増加し、6,652,206千円となりました。これは主に、買掛金が476,009千円、短期借入金が571,399千円、収益認識に関する会計基準適用に伴い有償支給に係る負債を計上したことによりその他流動負債が948,742千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ295,400千円増加し、6,207,267千円となりました。これは主に、配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が332,940千円減少した一方、為替換算調整勘定が636,182千円増加したことによるものであります。

以上の結果、企業の安全性を示す自己資本比率は、前連結会計年度末の53.9%に対し、当第2四半期連結会計期間末は47.6%と6.3ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ313,420千円減少し、1,718,967千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は502,698千円（前年同期は591,456千円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少額が511,925千円、仕入債務の増加額が285,236千円あった一方、税金等調整前四半期純損失を77,746千円計上したこと及び棚卸資産の増加額が884,769千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は94,051千円（前年同期は318,854千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出76,943千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は141,332千円（前年同期は876,475千円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が64,602千円及び配当金の支払額が217,896千円あった一方、短期借入金の増加額が512,073千円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績につきましては、2022年2月14日に公表した「2021年12月期 決算短信」に記載した2022年12月期の連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,595	1,758,676
受取手形及び売掛金	1,950,441	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,608,295
商品及び製品	2,963,937	4,030,357
原材料及び貯蔵品	155,727	1,231,584
その他	915,527	1,280,093
貸倒引当金	△18,160	△18,324
流動資産合計	8,035,069	9,890,681
固定資産		
有形固定資産	548,239	495,778
無形固定資産		
のれん	1,397,641	1,519,214
その他	79,156	73,165
無形固定資産合計	1,476,798	1,592,379
投資その他の資産		
その他	962,037	1,073,203
貸倒引当金	△192,569	△192,569
投資その他の資産合計	769,468	880,634
固定資産合計	2,794,505	2,968,792
資産合計	10,829,574	12,859,473

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,000,831	1,476,840
短期借入金	1,346,905	1,918,304
1年内返済予定の長期借入金	160,363	167,555
未払法人税等	265,373	67,093
賞与引当金	38,048	34,271
製品保証引当金	57,747	55,362
その他	805,781	1,754,524
流動負債合計	3,675,051	5,473,951
固定負債		
長期借入金	1,041,432	964,253
退職給付に係る負債	150,551	162,061
その他	50,671	51,940
固定負債合計	1,242,655	1,178,255
負債合計	4,917,707	6,652,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,276	212,276
資本剰余金	261,838	261,838
利益剰余金	5,525,605	5,192,665
自己株式	△374,010	△392,795
株主資本合計	5,625,709	5,273,984
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	220,184	856,367
退職給付に係る調整累計額	△9,929	△10,177
その他の包括利益累計額合計	210,255	846,190
非支配株主持分	75,901	87,092
純資産合計	5,911,867	6,207,267
負債純資産合計	10,829,574	12,859,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	6,090,035	5,658,511
売上原価	3,467,274	3,543,326
売上総利益	2,622,760	2,115,184
販売費及び一般管理費	2,038,069	2,209,605
営業利益又は営業損失(△)	584,691	△94,421
営業外収益		
受取利息	896	190
為替差益	—	44,178
受取還付金	—	17,121
助成金収入	—	2,624
その他	693	729
営業外収益合計	1,590	64,844
営業外費用		
支払利息	16,021	14,571
売上割引	8,301	—
為替差損	6,499	—
その他	838	486
営業外費用合計	31,661	15,058
経常利益又は経常損失(△)	554,620	△44,634
特別損失		
固定資産除却損	—	33,112
特別損失合計	—	33,112
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	554,620	△77,746
法人税等	139,614	23,275
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415,005	△101,022
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,480	3,266
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	391,524	△104,289

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	415,005	△101,022
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	203,675	644,344
退職給付に係る調整額	437	△486
その他の包括利益合計	204,112	643,858
四半期包括利益	619,118	542,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	594,032	531,645
非支配株主に係る四半期包括利益	25,085	11,190

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	554,620	△77,746
減価償却費	110,057	113,066
のれん償却額	89,643	99,322
製品保証引当金の増減額(△は減少)	12,171	△3,031
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,681	△3,777
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,097	△1,439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,268	△1,478
受取利息	△896	△190
支払利息	16,021	14,571
為替差損益(△は益)	13,505	17,101
固定資産除却損	—	33,112
売上債権の増減額(△は増加)	296,501	511,925
棚卸資産の増減額(△は増加)	△164,814	△884,769
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,516	285,236
その他	29,898	△368,581
小計	805,042	△266,678
利息及び配当金の受取額	1,547	190
利息の支払額	△16,621	△17,269
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△198,511	△218,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,456	△502,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	32,358	△4,500
有形固定資産の取得による支出	△69,581	△76,943
有形固定資産の売却による収入	3,568	17
無形固定資産の取得による支出	△1,417	△14,131
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△285,428	—
その他	1,645	1,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△318,854	△94,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△239,396	512,073
長期借入金の返済による支出	△75,980	△84,579
リース債務の返済による支出	△6,732	△5,849
自己株式の処分による収入	15,190	2,187
自己株式の取得による支出	△426,140	△64,602
配当金の支払額	△138,616	△217,896
非支配株主への配当金の支払額	△4,800	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△876,475	141,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,547	141,997
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510,325	△313,420
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,194	2,032,387
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,186,869	1,718,967

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日(以下「収益認識会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社が実質的に買戻し義務を負っていると判断される有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額について「有償支給に係る負債」を認識し、流動負債の「その他」に含めております。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期期首より前までに従来への取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当第2四半期連結累計期間に係る損益への影響は軽微であり、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」については、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。さらに従来、営業外費用に計上していた「売上割引」については、「売上高」から控除して表示する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日(以下「時価算定会計基準」という。))等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは音楽用電子機器事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、音楽用電子機器事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益、キャッシュ・フローの性質、計上時期等は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。